



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,199	△1.7	1,850	△4.3	1,921	△7.5	1,331	1.0
28年3月期	44,949	△2.0	1,933	9.7	2,077	26.5	1,319	8.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,078百万円 (—%) 28年3月期 △287百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	68.70	—	7.1	4.4	4.2
28年3月期	74.80	—	7.6	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 70百万円 28年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,809	19,936	43.5	1,005.98
28年3月期	42,327	18,262	42.4	926.17

(参考) 自己資本 29年3月期 19,503百万円 28年3月期 17,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,717	△960	△1,702	4,910
28年3月期	2,599	△1,031	△411	4,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	364	26.7	2.1
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	387	29.1	2.1
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		44.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	7.2	640	△3.0	660	3.2	360	18.4	18.53
通期	45,130	2.1	1,630	△11.9	1,620	△15.7	920	△30.9	47.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,432,984 株	28年3月期	19,432,984 株
29年3月期	45,383 株	28年3月期	45,230 株
29年3月期	19,387,681 株	28年3月期	17,634,373 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,553	1.7	688	57.1	1,145	11.3	1,460	66.9
28年3月期	18,234	△3.1	438	35.0	1,029	65.9	874	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	75.32	—
28年3月期	49.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	28,420		16,389		57.7	845.33		
28年3月期	27,322		14,633		53.6	754.80		

(参考) 自己資本 29年3月期 16,389百万円 28年3月期 14,633百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,520	7.6	440	△28.6	380	△34.1	19.55
通期	19,590	5.6	960	△16.2	720	△50.7	37.05

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用の拡大や個人消費の増加が継続し、欧州においても個人消費の堅調さにより緩やかな回復基調が続いております。減速気味であった中国経済においても政府主導による公共部門の設備投資の効果が見え始め、世界経済全体としては緩やかな回復基調が続いております。しかし、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義的な方針表明、地政学リスクなどにより不確実性が増している状況です。

わが国経済においては、政府・日銀による経済・金融政策等により緩やかな回復基調が続いているものの、為替の変動等先行き不透明な状況になっております。

このような状況のもと、当社グループでは、第3四半期以降において半導体業界向や建設機械業界向などの需要回復の影響が見られ、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要増加に加え、欧州における合弁会社の稼働による貢献があったものの、第2四半期までの国内設備投資の伸び悩みと、原油価格が低水準で推移した影響による米国におけるエネルギー産業設備投資需要の低迷、さらに対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結での為替換算による減少の影響などにより、売上高は441億99百万円（前期比1.7%減）となりました。損益面につきましては、固定費の削減効果はあったものの売上高減少の影響により営業利益は18億50百万円（前期比4.3%減）、経常利益は19億21百万円（前期比7.5%減）となりました。

米国子会社において提起を受けていた訴訟の和解が成立したことによる訴訟和解金8億73百万円及び受取保険金5億82百万円をそれぞれ特別損失及び特別利益に計上し、投資有価証券売却益3億31百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億31百万円（前期比1.0%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においては、原油価格の下落により設備投資需要が低迷し、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。さらに、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は210億7百万円（前期比8.3%減）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、半導体業界向、産業機械業界向、建設機械用圧力センサの売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においては、産業機械業界向、プロセス業界向、自動車搭載用圧力センサの売上が減少し、さらに圧力計事業同様、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。一方で、ドイツにおける合弁会社での自動車搭載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は120億92百万円（前期比2.4%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向け油圧ポンプユニットの売上が減少したものの、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は50億35百万円（前期比0.3%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は60億64百万円（前期比16.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24億81百万円増加し448億9百万円となりました。これは主に、有価証券の時価評価等により投資有価証券が7億49百万円増加し、受取手形及び売掛金・電子記録債権といった売上債権がそれぞれ7億12百万円・4億15百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し248億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億5百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億74百万円増加し199億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計は9億43百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金は7億10百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント増の43.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は49億10百万円となり、前連結会計年度末49億27百万円に対し、16百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は27億17百万円（前年同期は25億99百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億38百万円、減価償却費12億29百万円及び仕入債務の増加額8億13百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億94百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億60百万円（前年同期は10億31百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入5億35百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出12億81百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は17億2百万円（前年同期は4億11百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）7億37百万円、配当金の支払額3億87百万円、短期借入金の返済による支出（純額）2億51百万円、その他の支出（リース債務の返済による支出等）3億17百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済の動向をみると、米国経済は企業収益の改善や企業業績の堅調さを背景に、設備投資の回復傾向が続くとみられております。また、欧州においても個人消費の底堅さを背景に、堅調な景気回復が持続する見通しです。中国経済は資本ストック調整が中期的な重石となるものの当面は在庫バランスの改善に伴い、底堅く推移する見込みです。

わが国経済は、輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復が続くとみられますが、欧州の政治情勢や米国新政権の保護主義的な方針表明による影響など、先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況のもと当社グループはコスト意識を徹底して無駄を省き、生産性向上及び在庫削減、新製品の弛まない投入により計画達成に向け邁進してまいります。

研究開発部門においては、引き続き開発テーマ別のロードマップに基づき、市場ニーズに直結した製品開発を進め、外部委託開発を活用した新規製品の開発と成果の早期化を図ってまいります。

セグメント別では、圧力計事業においては、当期好調であった半導体業界向需要は引き続き高水準での推移を見込み、当期は低調であった米国子会社においても、石油掘削事業関連を中心とした受注回復による売上の増加を予想しております。

圧力センサ事業においては、半導体業界向、建設機械業界向を中心に、当期に引き続き堅調に推移すると予想しております。さらに、ドイツにおける合弁会社での自動車搭載用圧力センサの本格量産による増加を見込みます。

計測制御機器事業においては、エアリークテスターの売上が増加するものと予想しております。

その他の事業においては、自動車業界向のダイカスト製品を中心に、売上が堅調に推移すると予想しております。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高451億30百万円、営業利益16億30百万円、経常利益16億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億20百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=120円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637,967	※2 5,675,196
受取手形及び売掛金	8,697,409	9,409,762
電子記録債権	692,169	1,107,524
有価証券	3,456	—
商品及び製品	4,286,211	4,093,811
仕掛品	2,159,321	2,185,759
原材料及び貯蔵品	1,675,376	1,605,546
繰延税金資産	414,443	530,961
その他	746,415	1,552,537
貸倒引当金	△109,944	△182,660
流動資産合計	24,202,827	25,978,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,379,152	10,572,148
減価償却累計額	△8,169,752	△8,341,002
建物及び構築物(純額)	※2 2,209,399	※2 2,231,146
機械装置及び運搬具	18,333,097	18,397,913
減価償却累計額	△16,118,282	△16,262,996
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,214,815	※2 2,134,917
土地	※2 4,424,791	※2 4,388,590
リース資産	724,491	775,022
減価償却累計額	△255,002	△281,874
リース資産(純額)	469,489	493,147
建設仮勘定	404,791	495,140
その他	4,087,973	4,058,826
減価償却累計額	△3,946,973	△3,901,051
その他(純額)	※2 141,000	※2 157,774
有形固定資産合計	9,864,288	9,900,717
無形固定資産		
リース資産	228,030	201,804
その他	850,338	670,167
無形固定資産合計	1,078,368	871,972
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 5,347,227	※ 6,097,092
長期貸付金	460,132	417,157
退職給付に係る資産	11,200	18,872
繰延税金資産	286,229	479,210
その他	※ 1,159,802	※ 1,132,508
貸倒引当金	△82,554	△86,826
投資その他の資産合計	7,182,038	8,058,014
固定資産合計	18,124,695	18,830,703
資産合計	42,327,523	44,809,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,002	4,243,481
短期借入金	※2 6,071,389	※2 5,796,973
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,507,205	※2 1,482,880
リース債務	329,494	166,791
未払法人税等	505,559	940,295
賞与引当金	778,210	794,338
その他	1,777,225	2,674,479
流動負債合計	14,507,087	16,099,239
固定負債		
長期借入金	※2 5,634,354	※2 4,833,275
リース債務	499,861	506,549
繰延税金負債	879,965	840,335
役員退職慰労引当金	227,393	209,573
退職給付に係る負債	2,191,718	2,272,783
資産除去債務	32,949	32,949
その他	91,964	78,155
固定負債合計	9,558,205	8,773,621
負債合計	24,065,292	24,872,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,449,680	4,448,737
利益剰余金	8,301,858	9,245,995
自己株式	△26,865	△26,962
株主資本合計	17,104,800	18,047,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,557,771	2,268,298
為替換算調整勘定	△243,212	△318,552
退職給付に係る調整累計額	△463,058	△494,175
その他の包括利益累計額合計	851,501	1,455,569
非支配株主持分	305,928	432,815
純資産合計	18,262,230	19,936,281
負債純資産合計	42,327,523	44,809,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,949,093	44,199,287
売上原価	※1,※2 32,310,869	※1,※2 31,724,530
売上総利益	12,638,223	12,474,756
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	548,420	529,073
給与諸手当	3,959,057	3,776,323
福利厚生費	936,079	921,523
賞与引当金繰入額	194,468	228,178
退職給付費用	127,107	120,147
役員退職慰労引当金繰入額	62,376	36,383
貸倒引当金繰入額	12,564	46,622
減価償却費	394,009	294,851
研究開発費	※2 1,322,797	※2 1,500,730
その他	3,148,229	3,170,374
販売費及び一般管理費合計	10,705,110	10,624,208
営業利益	1,933,112	1,850,548
営業外収益		
受取利息	45,056	56,676
受取配当金	105,562	113,445
賃貸料収入	31,617	32,314
為替差益	24,347	—
持分法による投資利益	80,940	70,011
受取補償金	76,942	—
その他	243,260	217,195
営業外収益合計	607,725	489,642
営業外費用		
支払利息	276,234	206,834
手形売却損	58,158	55,074
支払手数料	14,350	13,591
為替差損	—	15,435
その他	114,854	127,710
営業外費用合計	463,598	418,646
経常利益	2,077,240	1,921,544
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,672	※3 5,931
投資有価証券売却益	—	331,185
受取保険金	—	582,600
特別利益合計	12,672	919,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,236	※4 1,643
固定資産除却損	※5 24,311	※5 9,120
減損損失	—	※6 117,813
訴訟和解金	—	873,900
特別損失合計	25,548	1,002,477
税金等調整前当期純利益	2,064,365	1,838,783
法人税、住民税及び事業税	716,287	959,018
法人税等調整額	14,708	△595,425
法人税等合計	730,996	363,592
当期純利益	1,333,369	1,475,190
非支配株主に帰属する当期純利益	14,267	143,299
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319,101	1,331,891

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,333,369	1,475,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△707,391	711,892
為替換算調整勘定	△546,631	△29,769
退職給付に係る調整額	△308,370	△31,117
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,193	△47,484
その他の包括利益合計	△1,620,587	603,520
包括利益	△287,218	2,078,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△297,811	1,940,841
非支配株主に係る包括利益	10,593	137,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	△2,065,706	14,474,059
当期変動額					
剰余金の配当			△341,758		△341,758
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319,101		1,319,101
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		294,205		1,359,421	1,653,627
自己株式の消却		△323,067	△356,582	679,650	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28,861	620,760	2,038,841	2,630,740
当期末残高	4,380,126	4,449,680	8,301,858	△26,865	17,104,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,268,824	358,380	△154,687	2,472,517	244,406	17,190,982
当期変動額						
剰余金の配当						△341,758
親会社株主に帰属する当期純利益						1,319,101
自己株式の取得						△229
自己株式の処分						1,653,627
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△711,052	△601,593	△308,370	△1,621,016	61,522	△1,559,493
当期変動額合計	△711,052	△601,593	△308,370	△1,621,016	61,522	1,071,247
当期末残高	1,557,771	△243,212	△463,058	851,501	305,928	18,262,230

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,449,680	8,301,858	△26,865	17,104,800
当期変動額					
剰余金の配当			△387,754		△387,754
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,891		1,331,891
自己株式の取得				△97	△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△943			△943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△943	944,136	△97	943,096
当期末残高	4,380,126	4,448,737	9,245,995	△26,962	18,047,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,557,771	△243,212	△463,058	851,501	305,928	18,262,230
当期変動額						
剰余金の配当						△387,754
親会社株主に帰属する当期純利益						1,331,891
自己株式の取得						△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710,526	△75,340	△31,117	604,068	126,886	730,954
当期変動額合計	710,526	△75,340	△31,117	604,068	126,886	1,674,051
当期末残高	2,268,298	△318,552	△494,175	1,455,569	432,815	19,936,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,064,365	1,838,783
減価償却費	1,373,217	1,229,479
減損損失	—	117,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	469	81,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,417	21,661
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187,686	126,819
受取利息及び受取配当金	△150,618	△170,122
支払利息	276,234	206,834
手形売却損	58,158	55,074
為替差損益 (△は益)	8,149	18,241
持分法による投資損益 (△は益)	△80,940	△70,011
投資有価証券売却益	—	△331,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,762	△1,194,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,290	154,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222,717	813,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,154	58,575
その他	84,856	319,343
小計	3,423,071	3,276,566
利息及び配当金の受取額	194,523	242,263
利息の支払額	△263,961	△206,617
手形売却に伴う支払額	△58,438	△53,739
法人税等の支払額	△695,516	△541,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,678	2,717,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△756,313	△504,159
定期預金の払戻による収入	738,723	432,063
有形固定資産の取得による支出	△1,100,118	△1,281,999
有形固定資産の売却による収入	48,602	4,600
投資有価証券の取得による支出	△4,227	△6,168
投資有価証券の売却による収入	—	535,132
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△89,381
長期貸付けによる支出	△3,000	△116,930
長期貸付金の回収による収入	74,778	75,476
その他	△29,594	△9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,148	△960,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△289,175	△251,067
長期借入れによる収入	2,210,832	840,909
長期借入金の返済による支出	△3,306,844	△1,578,306
自己株式の処分による収入	1,653,627	—
自己株式の取得による支出	△229	△97
配当金の支払額	△341,329	△387,224
非支配株主への配当金の支払額	△1,149	△9,986
その他	△337,316	△317,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,585	△1,702,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114,519	△70,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,042,425	△16,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,885,028	4,927,454
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,927,454	※ 4,910,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に当たる影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	864,706千円	787,905千円
その他(出資金)	230,660	230,660

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
現金及び預金(定期預金)	—	千円(—)	43,281	千円(—)
建物及び構築物	1,207,186	(254,376)	1,151,448	(237,952)
機械装置及び運搬具	775,474	(616,056)	638,504	(524,679)
土地	1,521,894	(514,393)	1,521,894	(514,393)
有形固定資産その他	34,622	(34,622)	33,381	(33,381)
計	3,539,179	(1,419,448)	3,388,511	(1,310,407)

(注) 上記のほか、関係会社株式2,936,655千円(連結財務諸表上、相殺消去済み)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	770,000	千円(50,000)	800,000	千円(50,000)
1年内返済予定の長期借入金	669,804	(—)	758,217	(—)
長期借入金	1,088,795	(—)	917,362	(—)
計	2,528,599	(50,000)	2,475,579	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	3,826,059千円	3,430,593千円
電子記録債権割引高	9,667千円	10,461千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
434,073千円	494,426千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,328,276千円	1,507,316千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,672千円	5,931千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,236千円	1,643千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,633千円	1,392千円
機械装置及び運搬具	9,731	2,415
有形固定資産その他	12,946	5,312
計	24,311	9,120

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	長野県上田市
生産設備	機械装置及び運搬具	中華人民共和国 蘇州市

②減損損失を認識するに至った経緯

建設仮勘定は、将来の用途が定まらず、投資額の回収が見込めなくなったことから、また機械装置及び運搬具は、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果、著しい時価の下落が認められたため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

機械装置及び運搬具	42,736 千円
建設仮勘定	75,077 千円
計	117,813 千円

④資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

建設仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零と評価しております。

機械装置及び運搬具の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	1,150,000	19,432,984
合計	20,582,984	—	1,150,000	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	3,495,107	329	3,450,206	45,230
合計	3,495,107	329	3,450,206	45,230

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,150,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加329株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,450,206株は、単元未満株式の買増し請求による206株、取締役会の決議に基づく自己株式の処分2,300,000株及び消却1,150,000株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,879	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,230	153	—	45,383
合計	45,230	153	—	45,383

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	193,876	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,637,967千円	5,675,196千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△713,969	△764,465
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,456	—
現金及び現金同等物	4,927,454	4,910,730

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,899,686	11,804,450	5,019,509	39,723,645	5,225,448	44,949,093	—	44,949,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	23,558	376	25,226	3,342	28,568	△28,568	—
計	22,900,978	11,828,008	5,019,885	39,748,872	5,228,790	44,977,662	△28,568	44,949,093
セグメント利益	718,293	707,026	324,013	1,749,333	175,408	1,924,742	8,370	1,933,112
セグメント資産	15,148,386	9,292,422	5,249,331	29,690,140	5,060,492	34,750,633	7,576,890	42,327,523
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	687,796	441,109	119,163	1,248,069	171,269	1,419,338	—	1,419,338
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	579,442	589,287	68,073	1,236,803	267,587	1,504,390	—	1,504,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8,370千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,576,890千円には、セグメント間取引消去△52,812千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,629,702千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,007,058	12,092,007	5,035,706	38,134,772	6,064,514	44,199,287	—	44,199,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,398	37,294	600	39,293	213	39,506	△39,506	—
計	21,008,457	12,129,301	5,036,307	38,174,066	6,064,727	44,238,793	△39,506	44,199,287
セグメント利益	209,117	728,535	301,709	1,239,361	602,056	1,841,418	9,129	1,850,548
セグメント資産	15,796,465	10,182,937	5,471,305	31,450,708	5,828,002	37,278,710	7,530,432	44,809,143
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	554,353	400,990	113,398	1,068,742	181,299	1,250,042	—	1,250,042
減損損失	36,187	78,923	2,327	117,438	375	117,813	—	117,813
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	477,320	207,638	274,151	959,109	203,175	1,162,284	—	1,162,284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,129千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,530,432千円には、セグメント間取引消去△77,739千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,608,172千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	926.17円	1,005.98円
1株当たり当期純利益金額	74.80円	68.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	18,262,230	19,936,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	305,928 (305,928)	432,815 (432,815)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,956,301	19,503,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,387	19,387

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,319,101	1,331,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,319,101	1,331,891
期中平均株式数(千株)	17,634	19,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,169	1,638,432
受取手形	394,663	914,545
電子記録債権	756,627	858,246
売掛金	3,467,766	3,696,434
製品	464,367	383,002
半製品	886,443	1,029,816
原材料	134,169	124,730
仕掛品	1,167,287	1,155,759
貯蔵品	89,995	75,921
前渡金	47,035	40,942
前払費用	56,071	58,582
繰延税金資産	236,026	182,938
未収入金	125,346	83,337
その他	185,669	224,547
貸倒引当金	△1,666	△1,776
流動資産合計	9,937,972	10,465,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,099,583	1,044,072
構築物	36,105	39,402
機械及び装置	617,269	528,481
車両運搬具	1,332	598
工具、器具及び備品	44,714	50,382
土地	1,311,964	1,311,964
リース資産	402,872	406,012
建設仮勘定	265,103	217,849
有形固定資産合計	3,778,946	3,598,762
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
工業所有権	5,406	—
ソフトウェア	177,659	105,572
リース資産	200,460	179,180
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	393,163	294,389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305,728	5,084,598
関係会社株式	8,097,831	8,097,720
出資金	781	781
関係会社出資金	229,649	229,649
長期貸付金	439,582	405,907
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,065,845
長期前払費用	23,541	10,816
前払年金費用	19,849	43,035
その他	297,299	346,502
貸倒引当金	△1,219,108	△1,223,403
投資その他の資産合計	13,212,124	14,061,454
固定資産合計	17,384,234	17,954,606
資産合計	27,322,206	28,420,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,944	11,111
買掛金	1,321,810	1,570,622
短期借入金	4,904,000	4,768,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	962,040	853,140
リース債務	153,716	121,516
未払金	109,351	116,081
未払費用	421,102	344,492
未払法人税等	53,416	116,793
前受金	51,284	6,957
預り金	52,862	38,760
賞与引当金	364,200	418,800
その他	45,325	132,173
流動負債合計	8,550,054	8,598,448
固定負債		
長期借入金	2,122,890	1,269,750
リース債務	427,681	419,253
繰延税金負債	472,325	551,945
退職給付引当金	977,049	1,040,664
役員退職慰労引当金	53,662	66,262
預り保証金	51,782	51,782
資産除去債務	32,949	32,949
固定負債合計	4,138,340	3,432,606
負債合計	12,688,394	12,031,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
資本剰余金合計	4,449,680	4,449,680
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,615	7,498
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△4,788,737	△3,716,044
利益剰余金合計	4,322,729	5,395,306
自己株式	△26,865	△26,962
株主資本合計	13,125,671	14,198,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,508,140	2,190,860
評価・換算差額等合計	1,508,140	2,190,860
純資産合計	14,633,811	16,389,011
負債純資産合計	27,322,206	28,420,067

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,234,876	18,553,523
売上原価	13,743,360	13,683,105
売上総利益	4,491,516	4,870,418
販売費及び一般管理費	4,053,198	4,181,751
営業利益	438,318	688,667
営業外収益		
受取利息	9,174	10,347
受取配当金	569,868	568,962
賃貸料収入	43,642	44,308
経営指導料	3,600	3,330
その他	217,632	135,908
営業外収益合計	843,917	762,856
営業外費用		
支払利息	137,818	83,214
手形売却損	46,722	39,072
支払手数料	14,350	13,591
為替差損	22,360	113,030
その他	31,663	56,896
営業外費用合計	252,915	305,806
経常利益	1,029,320	1,145,717
特別利益		
固定資産売却益	470	4,159
投資有価証券売却益	—	331,185
特別利益合計	470	335,344
特別損失		
固定資産除却損	17,491	2,865
減損損失	—	75,077
その他	1,208	—
特別損失合計	18,699	77,942
税引前当期純利益	1,011,091	1,403,119
法人税、住民税及び事業税	73,511	105,469
法人税等調整額	62,611	△162,680
法人税等合計	136,122	△57,211
当期純利益	874,968	1,460,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,693
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									△78
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			294,205	294,205					
自己株式の消却			△323,067	△323,067					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△28,861	△28,861	—	—	—	—	△78
当期末残高	4,380,126	4,449,680	—	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,615

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	△4,965,442	4,146,102	△2,065,706	10,939,064	2,188,327	2,188,327	13,127,391
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		78	—	—	—			—
剰余金の配当		△341,758	△341,758	—	△341,758			△341,758
当期純利益		874,968	874,968	—	874,968			874,968
自己株式の取得				△229	△229			△229
自己株式の処分				1,359,421	1,653,627			1,653,627
自己株式の消却		△356,582	△356,582	679,650	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△680,186	△680,186	△680,186
当期変動額合計	—	176,705	176,627	2,038,841	2,186,607	△680,186	△680,186	1,506,420
当期末残高	8,264,500	△4,788,737	4,322,729	△26,865	13,125,671	1,508,140	1,508,140	14,633,811

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金	圧縮記帳積 立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,615
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩								△116
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△116
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,498

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	8,264,500	△4,788,737	4,322,729	△26,865	13,125,671	1,508,140	1,508,140	14,633,811
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩		116	—		—			—
剰余金の配当		△387,754	△387,754		△387,754			△387,754
当期純利益		1,460,331	1,460,331		1,460,331			1,460,331
自己株式の取得				△97	△97			△97
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	682,720	682,720	682,720
当期変動額合計	—	1,072,693	1,072,576	△97	1,072,479	682,720	682,720	1,755,199
当期末残高	8,264,500	△3,716,044	5,395,306	△26,962	14,198,150	2,190,860	2,190,860	16,389,011